



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部門長 (氏名) 三宅 哲史

TEL 03-5847-2030

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,077	23.8	305	28.8	301	55.7	279	164.0
2019年3月期	15,850	14.1	237	5.8	193	9.7	105	30.2

(注) 包括利益 2020年3月期 483百万円 (368.1%) 2019年3月期 103百万円 ( 33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	37.61		10.4	3.2	2.5
2019年3月期	14.22		4.4	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 28百万円 2019年3月期 12百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	8,485	3,000	34.3	394.74
2019年3月期	9,815	2,559	25.1	331.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,910百万円 2019年3月期 2,465百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	684	88	2,231	1,880
2019年3月期	531	555	264	3,340

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		2.00	2.00	14	14.1	1.2
2020年3月期		0.00		2.00	2.00	14	5.3	0.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想は、現時点では未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,447,914 株	2019年3月期	7,447,914 株
期末自己株式数	2020年3月期	74,544 株	2019年3月期	3,115 株
期中平均株式数	2020年3月期	7,430,643 株	2019年3月期	7,443,838 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な業績予想の算出が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の通商問題に加え、2020年に入り発生した新型コロナウイルス感染症の流行拡大が世界経済に与える影響の懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「テクノロジー・イノベーションで明日を創る」ことを目指し、新しい技術、新しい事業に挑戦することで、社会に価値ある製品やサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な事業概況といたしましては、メモリーモジュール関連事業において、売上高は減少したものの大幅な増益となった一方で、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連事業は、新製品の開発や既存顧客の深耕に注力したものの減益となりました。また、今後の協業や事業拡大を推進すべく、株式会社AKIBAホールディングスと業務提携に係る検討を開始したほか、台湾のEmBestor Technology Inc.と資本業務提携を行いました。また、持分法適用会社である日本サインホールディングス株式会社の株式等や、同社と共同で設立したジャパンデジタルサイネージ株式会社の株式を譲渡するなど、事業の選択と集中を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は12,077百万円(前年同期比23.8%減)となりましたが、営業利益305百万円(同28.8%増)、経常利益は301百万円(同55.7%増)となり、また関係会社株式売却益を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円(同164.0%増)と大幅な増益となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業につきましては、主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材であるメモリー製品のDRAM、NANDともに、新世代品の歩留り向上や製品需要の後退により、一昨年から価格の下落傾向が続いておりました。今後の5Gサービス拡大を見据えた需要の高まり等によりメモリー製品市況は持ち直しが期待されておりますが、当連結会計年度においてはDIMM及びSSD等の販売価格の低下要因となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は10,037百万円(前年同期比27.3%減)となったものの、調達における効率化や取引先との条件改善を含めた原価低減の実現もあり、セグメント利益(営業利益)は670百万円(同41.8%増)と大幅な増益となりました。

#### ②デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連

デバイスプログラミング関連事業につきましては、プログラマ本体や消耗品である変換アダプタ販売が好調に推移いたしました。大型設備機器関連については、大手車載メーカーへの納入が進んだものの、取引先企業における設備投資の先送りの影響等もあり、前年度を下回る販売実績となりました。ROM書込みサービスにつきましては、作業効率化の推進により安定的に利益を計上できる体制のもと、書込み単価の上昇もあり前年度を上回る実績となりました。

ディスプレイソリューション関連事業につきましては、企業のショールーム、公共交通機関への大型サイネージやATM向けタッチパネルの受注が安定的に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,290百万円(前年同期比0.4%増)となりました。セグメント損失(営業損失)につきましては、利益率の高いプログラマ関連売上の減少とともに製品等の評価減を実施したほか、2019年4月に設立したジャパンデジタルサイネージ株式会社の費用計上等により、12百万円(前度同期は104百万円の利益)となりました。

#### ③システム開発関連

システム開発関連事業につきましては、従来の技術支援型(人材派遣型)案件において、安定的な受注を獲得することができ、堅調に推移したものの、受託開発において、取引先の予算縮小や新規案件の獲得増加に至らなかったこと等の要因により、売上高は前年度を下回りました。一方で、本社事務所移転や事業所統合を含めた販管費の削減を進めることにより、効率的な事業運営の構築を進めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は619百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント利益(営業利益)48百万円(同4.8%減)となりました。

④その他事業

その他事業につきましては、ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業等を展開しております。また、新規事業として取り組んでいるインテリジェント・ステレオカメラ事業につきましては、複数の取引先と多様な用途での実証実験を引き続き進めております。

当セグメントの売上高は、ウェブサイト構築コンサルティングの新規受注獲得等により、161百万円（前年同期比46.8%増）となりました。セグメント損失（営業損失）につきましては、インテリジェント・ステレオカメラ事業に係る開発費が嵩んだこと等により、23百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、6,654百万円となりました。これは、商品及び製品が339百万円、原材料及び貯蔵品が125百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,446百万円、受取手形及び売掛金が109百万円、前渡金が235百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、1,829百万円となりました。これは、投資その他の資産の内、関係会社株式が192百万円減少しましたが、投資有価証券が384百万円増加したことなどによるものあります。

(繰延資産)

繰延資産は、社債発行費が1百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.6%減少し、4,104百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が355百万円増加しましたが、短期借入金が1,637百万円、1年内返済予定の長期借入金が158百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、1,380百万円となりました。これは、長期借入金が319百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、3,000百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が218百万円増加し、また当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を279百万円計上したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,880百万円と前年同期に比べて1,459百万円(43.7%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、684百万円の収入(前年同期531百万円の収入)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額448百万円等の減少要因がありましたものの、税金等調整前当期純利益344百万円、仕入債務の増加額591百万円等の増加要因によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入(前年同期555百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出73百万円等の減少要因がありましたものの、関係会社株式の売却による収入260百万円等の増加要因によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,231百万円の支出(前年同期264百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額1,637百万円、長期借入金の返済による支出478百万円等の減少要因によるものです。

### (4) 今後の見通し

メモリーモジュール事業におきましては、中期的にはIoTの広がりや5G導入などによりメモリーモジュール需要も拡大する見通しであり、顧客への高品質の製品提供を継続することで事業の拡大を図ってまいります。デバイスプログラマ・ディスプレイソリューション関連事業では車載関連企業への更なる納入を目指しながら海外展開を進め、システム開発関連事業では優秀な人材の確保を進めるとともに受託開発拡大による売上の増加に取り組んでまいります。国内外のグループ企業が連携して既存事業の拡大を図るとともに、他社との連携・協業を進め、今後の成長が見込まれる新規事業の開発に取り組んでまいります。

このような状況の中、2021年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現時点において当社グループの業績への影響を合理的に算定することは困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後合理的な算出が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,346,316	1,899,477
受取手形及び売掛金	2,281,682	2,172,071
商品及び製品	700,339	1,039,746
仕掛品	70,193	53,694
原材料及び貯蔵品	982,266	1,107,453
前渡金	439,194	204,008
その他	309,517	193,669
貸倒引当金	△14,510	△15,809
流動資産合計	8,115,000	6,654,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,297	979,109
減価償却累計額	△854,710	△863,146
建物及び構築物(純額)	125,586	115,963
機械及び装置	90,277	162,695
減価償却累計額	△9,765	△24,653
機械及び装置(純額)	80,512	138,042
土地	635,450	635,450
その他	252,337	276,400
減価償却累計額	△115,817	△181,846
その他(純額)	136,520	94,554
有形固定資産合計	978,070	984,010
無形固定資産		
のれん	75,601	37,800
リース資産	11,974	6,720
その他	30,557	26,794
無形固定資産合計	118,133	71,315
投資その他の資産		
投資有価証券	106,647	491,439
関係会社株式	198,523	5,990
敷金及び保証金	237,583	233,458
破産更生債権等	41,834	40,794
繰延税金資産	31,521	13,061
その他	27,987	34,944
貸倒引当金	△41,834	△45,594
投資その他の資産合計	602,263	774,093
固定資産合計	1,698,467	1,829,419
繰延資産		
社債発行費	1,899	1,356
繰延資産合計	1,899	1,356
資産合計	9,815,367	8,485,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,783	1,102,088
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	4,077,262	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	468,658	309,974
未払金	153,007	101,929
リース債務	3,212	7,340
未払法人税等	48,471	54,788
製品保証引当金	1,020	689
賞与引当金	27,089	26,420
その他	37,502	31,508
流動負債合計	5,593,008	4,104,738
固定負債		
社債	75,000	45,000
長期借入金	1,391,406	1,071,432
リース債務	14,542	2,692
退職給付に係る負債	82,573	92,011
繰延税金負債	—	70,832
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	4,500	3,922
固定負債合計	1,662,450	1,380,320
負債合計	7,255,458	5,485,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,003	993,003
資本剰余金	1,384,742	1,376,532
利益剰余金	167,534	432,083
自己株式	△1,553	△30,010
株主資本合計	2,543,726	2,771,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,739	216,645
土地再評価差額金	△73,981	△73,981
為替換算調整勘定	△2,126	△3,720
その他の包括利益累計額合計	△77,847	138,943
新株予約権	70,603	89,478
非支配株主持分	23,426	—
純資産合計	2,559,908	3,000,030
負債純資産合計	9,815,367	8,485,089



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,850,328	12,077,410
売上原価	14,345,157	10,414,128
売上総利益	1,505,170	1,663,281
販売費及び一般管理費	1,267,879	1,357,642
営業利益	237,290	305,638
営業外収益		
受取賃貸料	20,853	17,038
補助金収入	—	7,274
貸倒引当金戻入額	928	568
為替差益	11,543	—
持分法による投資利益	—	28,690
その他	4,675	11,871
営業外収益合計	38,000	65,442
営業外費用		
支払利息	23,308	23,820
為替差損	—	34,541
シンジケートローン手数料	37,500	—
持分法による投資損失	12,751	—
その他	8,388	11,641
営業外費用合計	81,949	70,003
経常利益	193,342	301,078
特別利益		
新株予約権戻入益	4,683	—
固定資産売却益	826	—
関係会社株式売却益	—	45,905
特別利益合計	5,510	45,905
特別損失		
固定資産除却損	394	690
投資有価証券評価損	3,960	2,288
特別損失合計	4,354	2,979
税金等調整前当期純利益	194,497	344,004
法人税、住民税及び事業税	70,693	86,484
法人税等調整額	15,795	△9,671
法人税等合計	86,489	76,812
当期純利益	108,008	267,192
非支配株主に帰属する当期純利益	2,152	△12,246
親会社株主に帰属する当期純利益	105,855	279,438

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	108,008	267,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,411	218,385
為替換算調整勘定	△3,195	△1,594
その他の包括利益合計	△4,606	216,790
包括利益	103,401	483,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,248	496,228
非支配株主に係る包括利益	2,152	△12,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	989,885	1,381,624	61,679	△1,499	2,431,690	△327	△73,981	1,068	△73,240
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	3,117	3,117			6,234				
剰余金の配当					—				
親会社株主に帰属する当期純利益			105,855		105,855				
自己株式の取得				△53	△53				
自己株式の処分					—				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,411	—	△3,195	△4,606
当期変動額合計	3,117	3,117	105,855	△53	112,037	△1,411	—	△3,195	△4,606
当期末残高	993,003	1,384,742	167,534	△1,553	2,543,726	△1,739	△73,981	△2,126	△77,847

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	58,127	21,273	2,437,851
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			6,234
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純利益			105,855
自己株式の取得			△53
自己株式の処分			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,475	2,152	10,021
当期変動額合計	12,475	2,152	122,058
当期末残高	70,603	23,426	2,559,908

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	993,003	1,384,742	167,534	△1,553	2,543,726	△1,739	△73,981	△2,126	△77,847
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）					—				
剰余金の配当			△14,889		△14,889				
親会社株主に帰属する当期純利益			279,438		279,438				
自己株式の取得				△49,989	△49,989				
自己株式の処分		△1,275		21,532	20,256				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,933			△6,933				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						218,385	—	△1,594	216,790
当期変動額合計	—	△8,209	264,548	△28,456	227,881	218,385	—	△1,594	216,790
当期末残高	993,003	1,376,532	432,083	△30,010	2,771,608	216,645	△73,981	△3,720	138,943

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	70,603	23,426	2,559,908
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			—
剰余金の配当			△14,889
親会社株主に帰属する当期純利益			279,438
自己株式の取得			△49,989
自己株式の処分			20,256
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△6,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,875	△23,426	212,239
当期変動額合計	18,875	△23,426	440,121
当期末残高	89,478	—	3,000,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	194,497	344,004
減価償却費	91,277	109,566
のれん償却額	48,915	37,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,083	5,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,068	△668
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	400	△331
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,086	9,438
受取利息及び受取配当金	△2,340	△2,303
支払利息	23,308	23,820
持分法による投資損益 (△は益)	12,751	△28,690
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,960	2,288
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△45,905
固定資産除却損	394	690
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,975	103,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,947	△448,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	294,071	591,956
その他	△39,492	43,074
小計	600,786	745,291
利息及び配当金の受取額	2,340	2,303
利息の支払額	△23,656	△23,969
法人税等の支払額	△47,848	△38,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,622	684,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,010	12,500
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△69,088	△115,600
有形固定資産の売却による収入	3,423	—
無形固定資産の取得による支出	△17,988	△15,050
投資有価証券の取得による支出	△39,052	△73,477
投資有価証券の売却による収入	—	3,702
関係会社株式の取得による支出	△211,275	△5,000
関係会社株式の売却による収入	—	260,669
保険積立金の解約による収入	3,944	6,689
敷金及び保証金の回収による収入	448	20
敷金及び保証金の差入による支出	△221,611	△1,625
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	898	416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	15,484
その他	△44	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,855	88,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	236,668	△1,637,262
長期借入れによる収入	1,462,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,401,057	△478,658
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△8,207	△7,721
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,952	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26,139
自己株式の取得による支出	△53	△49,989
配当金の支払額	—	△14,889
非支配株主からの払込みによる収入	—	15,000
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>264,802</b>	<b>△2,231,159</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	△1,338
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>241,331</b>	<b>△1,459,339</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,098,974	3,340,305
現金及び現金同等物の期末残高	3,340,305	1,880,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリーモジュール関連」、「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連」、「システム開発関連」及び環境エレクトロニクス事業等の「その他」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メモリーモジュール関連」では、サンマックス・テクノロジーズ株式会社及び港御（香港）有限公司において、主にDIMM (Dual Inline Memory Module) と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造及び販売を行っております。

「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連」では、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社及び港御（上海）情報技術有限公司において、主にデバイスプログラマ製品やタッチパネル製品、デジタルサイネージ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等に加え、ROM書込みサービスを行っております。

「システム開発関連」では、株式会社イーアイティーにおいて、主に情報システム開発及び技術者の派遣を行っております。

「その他」として、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社において、インテリジェント・ステレオカメラ事業の新技術・新製品の開発、検査、品質管理等に加え、環境エレクトロニクス関連事業として、LED照明の受注販売等を行っております。

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社において、主に企業の買収等の斡旋、仲介及びこれらに関するコンサルティング業務、環境エレクトロニクス関連事業として、太陽光発電事業（売電を含む。）を行っております。

日本ジョイントソリューションズ株式会社において、主にウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース、セールスプロモーション、マーケティングのコンサルティング業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表額 (注) 3
	メモリーモジュール 関連	デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション 関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,802,674	1,281,396	659,199	15,743,270	107,057	15,850,328	—	15,850,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,610	4,650	15,520	32,780	3,092	35,872	△35,872	—
計	13,815,285	1,286,046	674,719	15,776,051	110,149	15,886,201	△35,872	15,850,328
セグメント利益又は 損失(△)	472,730	104,200	50,874	627,805	△34,000	593,804	△356,513	237,290
セグメント資産	6,401,396	1,536,876	341,277	8,279,550	339,099	8,618,649	1,196,717	9,815,367
セグメント負債	826,544	355,739	133,923	1,316,208	11,385	1,327,594	5,927,864	7,255,458
その他の項目								
減価償却費	11,377	51,176	3,536	66,090	11,182	77,272	14,005	91,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,117	57,780	2,063	83,961	26,590	110,551	7,435	117,987

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェブサイト構築等の関連事業や環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△356,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,196,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額5,927,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額14,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,435千円は、主に管理部門で使用する車両運搬具の取得費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表額 (注) 3
	メモリーモジュール 関連	デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューション 関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,022,695	1,285,991	613,443	11,922,130	155,279	12,077,410	—	12,077,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,101	4,875	5,932	25,908	6,414	32,322	△32,322	—
計	10,037,797	1,290,866	619,375	11,948,039	161,693	12,109,732	△32,322	12,077,410
セグメント利益又は 損失(△)	670,225	△12,698	48,453	705,981	△23,447	682,533	△376,894	305,638
セグメント資産	5,197,581	1,413,501	334,731	6,945,813	398,955	7,344,768	1,140,320	8,485,089
セグメント負債	1,043,933	257,974	124,728	1,426,636	10,902	1,437,539	4,047,519	5,485,059
その他の項目								
減価償却費	14,133	51,088	3,403	68,625	27,822	96,448	13,118	109,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	42,243	3,424	45,668	94,466	140,134	3,931	144,065

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェブサイト構築等の関連事業や環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△376,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,140,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,047,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額13,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,931千円は、主に管理部門で使用する工具、器具及び備品の取得費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
11,801,615	1,195,762	2,852,950	15,850,328

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	2,564,103	メモリーモジュール関連
エプソンダイレクト株式会社	2,362,512	メモリーモジュール関連
Kingston Technology Company (USA)	1,812,812	メモリーモジュール関連

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
10,751,101	1,050,380	275,928	12,077,410

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	2,029,492	メモリーモジュール関連
エプソンダイレクト株式会社	2,170,944	メモリーモジュール関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	合計
	メモリーモジュール関連	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連	システム開発関連	計				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	48,915	48,915
当期末残高	—	—	—	—	—	—	75,601	75,601

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	合計
	メモリーモジュール関連	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連	システム開発関連	計				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	37,800	37,800
当期末残高	—	—	—	—	—	—	37,800	37,800

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	331.22円	394.74円
1株当たり当期純利益	14.22円	37.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	105,855	279,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	105,855	279,438
普通株式の期中平均株式数(株)	7,443,838	7,430,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数4,463個、目的となる株式の数892,600株)	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数4,366個、目的となる株式の数721,900株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,559,908	3,000,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	94,029	89,478
(うち新株予約権(千円))	(70,603)	(89,478)
(うち非支配株主持分(千円))	(23,426)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,465,879	2,910,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,444,799	7,373,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。